

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症危機管理人材養成事業費			担当部局庁	国立感染症研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			猪股 研次	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症アウトブレイク等健康危機発生時に、現場で迅速な調査を適切に行う実地疫学者の数が我が国では極めて乏しいことから、現場の疫学調査等の実務研修を通じ、日本の核となる専門家養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施するための健康危機管理体制の強化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	実地疫学調査専門家(Field Epidemiologist:FE)の養成: 米国CDCや世界保健機関(WHO)との協力のもと、国立感染症研究所内に世界標準となる2年間の実地疫学専門家養成コース(FETP)を設置し、On-the-job(実務研修)によるFEの育成を行う。疾病アウトブレイクへの直接対応を通して、健康危機管理対応を実践しつつ、知識・技術・実務の総合技能の修熟を図る。データの収集・分析・還元技能修得のため、感染症サーベイランスのデータ分析還元や疫学研究の立案と実施を、また、国際的な感染症危機管理技能修得のため、WHO西太平洋地域事務局での実務研修も行う。さらに、地方自治体における人材育成に寄与するため、自治体等の感染症対策関係者への講習等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9	10	10	10	0		
	執行額	8	8	9					
執行率(%)	89%	80%	90%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	研修受講者について、終了割合を100%とする。	研修終了者数。目標値(募集人数)は、年間若干名	成果実績	人	1	3	4	-	
			目標値	人	1	3	2	-	6
			達成度	%	100	100	200	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	感染症集団発生の実地疫学調査、感染症サーベイランス活動、感染症疫学情報の発信、感染症疫学研究、感染症疫学の修熟、自治体等の感染症対策関係者を対象に実地疫学講習会を実施。(活動実績には集団発生対応件数を記載。その他は定量化困難)	活動実績	公衆衛生事件数(探知追跡42件、調査派遣4件)	公衆衛生事件数(探知追跡26件、調査派遣6件)	公衆衛生事件数(探知追跡23件、調査派遣5件)				
		当初見込み	公衆衛生事件数(探知追跡30件程度、調査派遣5件程度)	公衆衛生事件数(探知追跡30件程度、調査派遣5件程度)	公衆衛生事件数(探知追跡30件程度、調査派遣5件程度)	公衆衛生事件数(探知追跡30件程度、調査派遣5件程度)			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年あたり経費÷在籍FETP数(2年間のプログラムのため)で単位あたりコストを算出したが、本事業は人材育成という将来に対する投資であることから、本来単純なコスト計算に適さない。また、集団発生対応の際、数週間保健所職員等と共に調査に当たることから、自治体職員への間接的な人材育成効果も大きい。本研修はOn-the-jobであり、研修の名のもとに研修員は健康危機管理の専門性の高い実務を提供している。そのため、本事業の受益者は、研修員、国民、自治体、国等様々であり、複合的な評価が本来必要である。なお、研修生数は派遣元の一つである自治体側のニーズ・現状などにより変動しうる。	単位当たりコスト	万円	200	142.9	100	111		
	計算式	x/y	800万(25年度経費)÷4名(在籍研修生数)	1000万(26年度経費)÷7名(在籍研修生数)	1000万(27年度経費)÷10名(在籍研修生数)	1000万(28年度経費)÷9名(在籍研修生数)			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0							
	職員旅費・委員等旅費	0							
	外国人招へい旅費	3							
	外来研究員等旅費	2							
	試験研究費	3							
	招へい外国人滞在費	2							
計	10	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 29年度	
		国立感染症研究所における研究課題評価(毎年度実施)において3.5点以上の獲得を目指す。	実績値	点	4.4	4	集計中			
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	感染症疫学調査の専門家を養成し、国と地方が連携して積極的に疫学調査を実施することにより、健康危機管理体制の確立と強化に資するもの。									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
事業の効率性	項目		評価							
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公衆衛生の向上や感染症に関する実務・研究を行うことが国立感染症研究所の任務であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症法上の積極的疫学調査等の国の責務を踏まえて実施している事業であり、国が実施すべき事業である。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症発生時の疫学調査や実地疫学者の養成をおこなっており、国の危機管理上も優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最も安価な業者を選定する等、会計法に基づき適切に契約を行っている。						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	27年度は、在籍研修生が増えたため、研修生1人あたりに係る講師のコスト等を抑えることができた。多様な研修希望者のニーズに合致するプログラムを提供できるように、引き続き努力する。						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標に達しているのを見合っている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	感染症における唯一の国立研究機関として質の高い業務を行っている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	感染症集団事例対応において地方自治体における人材育成に寄与している。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
	厚生労働省国立感染症研究所	124	感染症危機管理経費							
点検・改善結果	点検結果	感染症危機管理上必須の能力である現地で迅速に疫学調査を行う専門家の数が、我が国では極めて乏しい。本事業はそのような専門家を感染症研の担当スタッフの指導のもとに業務を実施することを通じて育成する我が国で唯一のプログラムである。平成27年度には、70年ぶりとなるデング熱の国内流行が観察され、当プログラムの研修生は、厚生労働省のメディア対応用の日々のラインリスト情報の整理に関わった。また、厚生労働省からの依頼により全国の症例調査等を実施し、そのとりまとめを行った。千葉市において探知された代々木公園やその周辺と疫学的リンクのない症例の調査も実施した。北九州の保育園における赤痢の集団発生についてその感染経路について説明を行い自治体と園、保護者が一体となった感染対策の重要性等について提言を行った。平成26～27シーズンにおいては、全国的に医療施設や高齢者福祉施設内でのインフルエンザの集団発生の報告が多発したが、うち、広島県の医療機関と併設の高齢者施設におけるインフルエンザの流行の要因について検討を行った。その他、長崎大学NICUにおけるカルバペネム耐性腸内細菌科細菌による集団発生、静岡県企業における風しんの流行などに携わった。西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行については、当プログラムの研修生が適宜WHO等からの情報ととりまとめ、国立感染症研究所としてのリスクアセスメントの文書に反映させた。国際的貢献としては、WHOの西太平洋地域事務局に研修生を定期的に派遣しているが、この活動は、WHOの西太平洋地域におけるイベントベースサーベイランスの運営にon-the-jobトレーニングとして貢献している。また、西アフリカの現地におけるエボラ出血熱対応においては、感染研以外の組織に在籍する当プログラムの修了生が4名、WHOによる現地支援のミッションに参加した。現行のプログラムの運営には、研修講師等として当プログラムの修了生を積極的に活用することにより、修了後も能力を維持し、さらに研鑽をつみ、国内外の健康危機事例に対応できるサージキャパシティーとして貢献している。								
	改善の方向性	平成26年度から希望する研修生は連携大学院として研修を受けることができるようになった。多様な研修生のニーズを理解し、テーラーメイドのプログラムを提供できるように各方面の調整を行う。平成27年度には自治体派遣の研修生が2名当プログラムに参加しており、厚生労働省との緊密な関係構築に寄与した。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

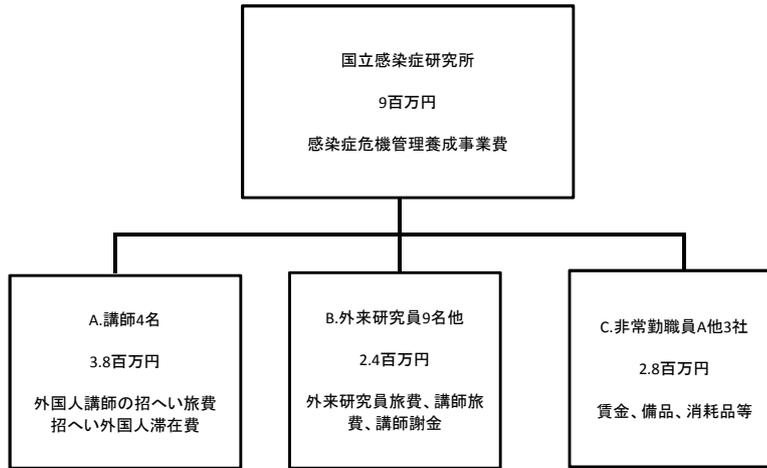
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	629	平成23年度	570	平成24年度	507		
平成25年度	889	平成26年度	889	平成27年度	899		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

